

中国社会調査と「一番大切なもの」への回答

二階堂晃祐 調査科学研究センター 特任研究員

概要—当センターでは2011年度、中国文化圏の4か所（北京、上海、台湾、香港）で調査を行った。自身については、単調な面もあるが調査の正確性、信頼性を担保する上で必要不可欠な作業である「データクリーニング」の段階では特に中心的、継続的に関わった。中国からの調査データを検査、確認している上で示唆に富む発見は数多いが、中でもすぐに目を引いて印象に残るのが自由回答の一つである「あなたにとって一番大切と思うものは何ですか」への回答である。この質問に対しては、それぞれ1000人の回答者のうち上海では305人が、北京では実に402人が「生命」と答えた。昨年日本、米国で行われた調査では日本では同様の回答をした者が30名、米国ではゼロではないが僅かだった事を考えると突出して多いと考えられる。むろん、当質問では「生命」が既に仮定されており、その上で重要なものを、との意味合いがある事を踏まえると調査者としてはあまりありがたいものではない。しかし、「生命」と回答する人がこれほど多い事自体、中国の現在社会の様々な時事情を反映している事は考えられる。ここではどのような人が「生命」と回答したか、を中心により詳細に検討してみたい。

①まず、同様の質問に対する「生命」の回答は過去の別調査でも数多く見られ、当調査に特異な現象ではないようである：

表1：いくつかの中国での社会調査における、「一番大切なもの」への「生命」の回答

調査	サンプル数	生命と回答
2005年北京調査	1054	281
2005年上海調査	1062	265
2011年北京調査	1000	402
2011年上海調査	1000	305
2011年台湾調査	1000	76

なお、類似調査として同志社大学が行った「中国人の国民性調査」もある。

<http://cns-ceas.doshisha.ac.jp/survey/03/index.html#>

ここでは、2001年北京、2002年上海での調査で基本的には同じ質問に対して「生命」と回答した人の割合がそれぞれ34%、22%とやはりかなり多くなっている。中国の都市部では2008年オリンピック開催等にも象徴されるように、近年経済発展や生活水準の向上が著しい。

しかし最近の2011年調査では「生命」と回答した者の割合が減っているわけではなく、単純に日常の生活が精一杯だから生命と答えやすい、といった図式は成り立たないようだ。また、台湾の調査でも「生命」の回答は目立つが中国本土に比べると明らかに少ない。ある程度、中国本土でより顕著に出る現象ではあるようだ。

②次に、「生命」の出現といくつかの変数の相関を見てみる。性別や年齢とは目立った相関は見られないが（ただし、北京では年齢が高い方が「生命」と多く答える傾向が多少見られる）、教育や収入とは相関がある。

表2：教育レベルと「一番大切なもの」が「生命」の割合

学歴	北京	上海
公教育なし	36.8	31.2
小学校卒	53.1	33.3
中学校卒	49.8	36.2
高等学校卒	45.4	34.8
大学・専門学校卒	27.3	23.3
修士・博士	30.6	15.4

表3：収入レベルと「一番大切なもの」が「生命」の割合

学歴	北京	上海
2万元未満	54.4	38.3
20001～40000元	45.5	37.0
40001～60000元	42.3	27.4
60001～80000元	36.3	29.6
80001～100000元	27.0	17.3
100001～150000元	24.4	24.3
150001元～	31.1	14.0

この結果からは教育や収入が低く、より経済的に苦しいと考えられる層の方が「生命」と答える割合が高いようだ。ただし以下見られるように、一概に物理的な生活水準のみが影響しているとも言えないようである。

表4：「健康状態に満足しているか」と「生命」の割合

健康満足度	北京	上海
非常に満足	43.4	37.6
満足	39.8	30.1
あまり満足しない	42.0	25.6
満足しない	30.8	25.4

表5：「今後5年間生活水準は良くなるか」と「生命」の割合

生活水準への期待	北京	上海
非常に良くなる	45.9	33.7
やや良くなる	34.1	30.1
変わらない	29.7	25.9
やや悪くなる	32.1	29.4
非常に悪くなる	0.0	0.0

ともに、どちらかと言えば良い状況に置かれている方が「生命」と答える割合が高いのは興味深い。ただし、

性別、年齢、学歴、収入とともに双方をロジスティック回帰分析にかけてみると95%のレベルで有意となるのは北京の生活水準のみだった。また、北京では年齢と収入、上海では逆に学歴のみが有意となった。全体としては、いわゆる調査員効果も認められる印象があり、今後さらに分析を進めていく予定である。